



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 東京地下鉄株式会社

(URL <http://www.tokyometro.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅 崎 壽

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 柳 川 広 明

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

平成18年11月17日

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3837-7059

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	166,049	0.6	47,900	15.8	37,664	21.2
17年9月中間期	165,103	1.4	41,371	20.0	31,087	35.7
18年3月期	330,634		76,567		56,372	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	22,176	32.8	38.16	
17年9月中間期	16,696	26.6	28.73	
18年3月期	29,958		51.56	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 581,000,000株 17年9月中間期 581,000,000株 18年3月期 581,000,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18年9月中間期	1,290,315		197,297		15.3	339.58		
17年9月中間期	1,258,702		161,856		12.9	278.58		
18年3月期	1,260,505		175,129		13.9	301.42		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 581,000,000株 17年9月中間期 581,000,000株 18年3月期 581,000,000株

②期末自己株式 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

③平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」を「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ表示しています。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	329,000		64,600		49,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円85銭

※ 上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しています。従って、実際の業績とは業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

I 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,894		42,027		15,636	
2 未収運賃		6,728		6,958		6,614	
3 未収金		4,645		3,975		8,561	
4 貯蔵品		2,701		2,761		2,369	
5 繰延税金資産		8,836		8,817		8,738	
6 受託工事支出金		18,110		17,794		4,676	
7 その他		5,281		6,453		1,549	
8 貸倒引当金		△23		△20		△32	
流動資産合計			54,174 4.3		88,768 6.9		48,114 3.8
II 固定資産							
A 鉄道事業固定資産	※1,2	1,015,571		990,049		1,007,568	
B 関連事業固定資産	※1,2	30,190		32,663		32,663	
C 各事業関連固定資産	※1,2	20,306		21,760		21,762	
D 建設仮勘定		80,697		99,780		92,754	
E 投資その他の資産							
1 投資有価証券		21,823		11,460		21,843	
2 繰延税金資産		44,968		45,247		45,353	
3 その他		631		584		602	
4 投資損失引当金		△9,676		—		△10,168	
5 貸倒引当金		△0		△0		△0	
投資その他の資産 合計		57,746		57,292		57,630	
固定資産合計			1,204,511 95.7		1,201,546 93.1		1,212,378 96.2
III 繰延資産			15 0.0		— —		13 0.0
資産合計	※3		1,258,702 100.0		1,290,315 100.0		1,260,505 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 1年以内返済 長期借入金		46,097		42,584		44,858	
2 1年以内償還社債	※3	6,331		25,822		25,822	
3 未払金		18,751		18,094		48,410	
4 未払法人税等		16,456		16,400		17,088	
5 預り金		19,418		31,162		30,584	
6 前受運賃		12,506		12,619		11,783	
7 前受金		25,533		21,283		7,339	
8 賞与引当金		9,940		9,771		9,186	
9 その他		11,683		13,007		12,472	
流動負債合計		166,718	13.2	190,747	14.8	207,546	16.5
II 固定負債							
1 社債	※3	437,911		442,078		412,089	
2 長期借入金		353,016		325,381		330,741	
3 退職給付引当金		105,177		98,537		98,692	
4 役員退職慰労引当金		45		67		64	
5 投資損失引当金		3,630		3,300		3,630	
6 環境安全対策引当金		—		2,327		2,650	
7 補助金未決算勘定	※4	22,465		22,967		22,206	
8 その他		7,880		7,611		7,756	
固定負債合計		930,126	73.9	902,270	69.9	877,829	69.6
負債合計		1,096,845	87.1	1,093,017	84.7	1,085,376	86.1
(資本の部)							
I 資本金		58,100	4.6	—	—	58,100	4.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		62,167		—		62,167	
資本剰余金合計		62,167	5.0	—	—	62,167	4.9
III 利益剰余金							
1 任意積立金		24,848		—		24,848	
2 中間(当期) 未処分利益		16,696		—		29,958	
利益剰余金合計		41,545	3.3	—	—	54,806	4.4
IV その他有価証券 評価差額金		44	0.0	—	—	56	0.0
資本合計		161,856	12.9	—	—	175,129	13.9
負債・資本合計		1,258,702	100.0	—	—	1,260,505	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
A 資本金		—	—	58,100	4.5	—	—
B 資本剰余金							
1 資本準備金		—	—	62,167	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	62,167	4.8	—	—
C 利益剰余金							
1 その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	172	—	—	—
別途積立金		—	—	54,618	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	22,191	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	76,983	6.0	—	—
株主資本合計		—	—	197,250	15.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	47	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	47	0.0	—	—
純資産合計		—	—	197,297	15.3	—	—
負債純資産合計		—	—	1,290,315	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 鉄道事業										
1 営業収益		157,723	95.5	159,581	96.1	314,801	95.2			
2 営業費		117,963	71.5	113,444	68.3	241,415	73.0			
営業利益		39,760	24.0	46,136	27.8	73,386	22.2			
II 関連事業										
1 営業収益		7,380	4.5	6,467	3.9	15,832	4.8			
2 営業費		5,769	3.5	4,704	2.9	12,651	3.8			
営業利益		1,611	1.0	1,763	1.0	3,181	1.0			
全事業営業利益		41,371	25.0	47,900	28.8	76,567	23.2			
III 営業外収益	※1	960	0.6	955	0.6	2,319	0.6			
IV 営業外費用	※2	11,244	6.8	11,191	6.7	22,515	6.8			
経常利益		31,087	18.8	37,664	22.7	56,372	17.0			
V 特別利益	※3	743	0.5	33	0.0	4,760	1.4			
VI 特別損失	※4,6	3,058	1.9	239	0.1	10,082	3.0			
税引前中間(当期) 純利益		28,772	17.4	37,458	22.6	51,049	15.4			
法人税、住民税 及び事業税		15,150		15,250		24,460				
法人税等調整額		△3,074	12,075	7.3	32	15,282	9.2	△3,368	21,091	6.3
中間(当期)純利益		16,696	10.1	22,176	13.4	29,958	9.1			
中間(当期)未処分 利益		16,696		—		29,958				

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間165,103百万円、当中間会計期間166,049百万円、前事業年度330,634百万円)をそれぞれ100とする比率です。

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
			特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	175	24,673	29,958	54,806	175,073	56	175,129
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)(百万円)			37		△37	—	—		—
特別償却準備金の取崩(注)(百万円)			△25		25	—	—		—
特別償却準備金の取崩(百万円)			△15		15	—	—		—
別途積立金の積立(注)(百万円)				29,945	△29,945	—	—		—
中間純利益(百万円)					22,176	22,176	22,176		22,176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)(百万円)								△8	△8
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2	29,945	△7,766	22,176	22,176	△8	22,168
平成18年9月30日残高(百万円)	58,100	62,167	172	54,618	22,191	76,983	197,250	47	197,297

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によ っています。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等による時価法によっ ています。 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は総平均法によ り算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 総平均法による原価法 によっています。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 移動平均法による原価法に よっています。</p> <p>② 商品 売価還元法による原価法に よっています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については 取替法によっています。また、 平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物付属設備を除く) については、定額法によってい ます。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <table border="0" data-bbox="231 1552 523 1682"> <tr><td>建物</td><td>12年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>13年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <table border="0" data-bbox="231 1821 523 1910"> <tr><td>施設利用権</td><td>15年～30年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用)</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年	施設利用権	15年～30年	ソフトウェア(自社利用)	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等による時価法によっ ています。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は総平均法に より算定していま す。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に よる時価法によってい ます。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は総平均法に より算定していま す。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	12年～38年													
構築物	12年～60年													
車両	13年													
機械装置	5年～20年													
施設利用権	15年～30年													
ソフトウェア(自社利用)	5年													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(1) 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>_____</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を固定負債に掲記しています。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(1) 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る法人税等については、当事業年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>(3) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>(6) 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る法人税等については、当事業年度に予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>(3) 工事負担金等の処理 同左</p>	<p>(6) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失1,861百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、197,297百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>なお、当中間会計期間より社債発行差金10百万円は、社債から控除して表示しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失1,861百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,224,668百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,259,917百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,236,024百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,890百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,483百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,508百万円です。
※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債467,900百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債437,911百万円の一般担保に供しています。
※4 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	※4 同左	※4 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 7百万円 土地物件賃貸収入 393百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 13百万円 土地物件賃貸収入 390百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 16百万円 土地物件賃貸収入 780百万円 受取受託工事事務費 687百万円
※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 5,895百万円 社債利息 5,173百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 5,470百万円 社債利息 5,071百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 11,574百万円 社債利息 10,345百万円
※3 _____	※3 _____	※3 特別利益のうち主なものは次のとおりです。 補助金 3,428百万円 鉄道施設受贈財産評価額 1,104百万円
※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 固定資産圧縮損 650百万円 減損損失 1,861百万円	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 投資有価証券評価損 210百万円	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 固定資産圧縮損 4,433百万円 減損損失 1,861百万円 環境安全対策引当金繰入額 2,650百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 30,620百万円 無形固定資産 1,284百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,002百万円 無形固定資産 1,355百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 60,328百万円 無形固定資産 2,494百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※6 当中間会計期間において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (3件)</td> <td>建物</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>商業施設については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,861百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		土地	45百万円	建物	945百万円	建設仮勘定	869百万円	計	1,861百万円		<p>※6 当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (3件)</td> <td>建物</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>商業施設については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,861百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		土地	45百万円	建物	945百万円	建設仮勘定	869百万円	計	1,861百万円
用途	種類	場所																																												
商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など																																												
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																																												
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																																												
有形固定資産																																														
土地	45百万円																																													
建物	945百万円																																													
建設仮勘定	869百万円																																													
計	1,861百万円																																													
用途	種類	場所																																												
商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など																																												
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																																												
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																																												
有形固定資産																																														
土地	45百万円																																													
建物	945百万円																																													
建設仮勘定	869百万円																																													
計	1,861百万円																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	該当事項はありません。	

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産 278円58銭	1株当たり純資産 339円58銭	1株当たり純資産 301円42銭
1株当たり中間純利益 28円73銭	1株当たり中間純利益 38円16銭	1株当たり当期純利益 51円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	197,297	—
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産 (百万円)	—	197,297	—
1株当たり純資産の算定 に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数 (千株)	—	581,000	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	16,696	22,176	29,958
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	16,696	22,176	29,958
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、当社の平成18年7月28日開催の取締役会決議に基づいて、当社の連結子会社である(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しました。</p> <p>1. 会社分割及び吸収合併の目的</p> <p>当社を中心とする東京メトログループはグループ全体の価値の最大化に取り組むべく、グループ全体のガバナンス強化とグループ経営の効率化を図るため、現在の連結子会社に対する出資関係を整理するとともに、グループ全体の固定資産管理の効率化を図るため、当社と連結子会社が共同所有している商業ビル資産を当社に一元化することを目的としています。</p> <p>2. 会社分割の概要</p> <p>分割会社については、それぞれ以下のとおり実施しています。</p> <p>(1) 分割会社の名称及び対象とする事業内容</p> <table border="1" data-bbox="592 1328 968 1648"> <thead> <tr> <th>分割会社の名称</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)地下鉄ビルディング</td> <td>ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロセルビス</td> <td>清掃整備業</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロコマース</td> <td>物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発(株)</td> <td>不動産賃貸業、土木コンサルタント業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する事業内容については、それぞれ上記のうち当社と(株)地下鉄ビルディングが共同所有している商業ビル資産に係る不動産賃貸業を除く全ての事業です。</p>	分割会社の名称	事業内容	(株)地下鉄ビルディング	ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業	(株)メトロセルビス	清掃整備業	(株)メトロコマース	物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業	メトロ開発(株)	不動産賃貸業、土木コンサルタント業	
分割会社の名称	事業内容											
(株)地下鉄ビルディング	ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業											
(株)メトロセルビス	清掃整備業											
(株)メトロコマース	物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業											
メトロ開発(株)	不動産賃貸業、土木コンサルタント業											

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
	<p>(2) 会社分割の法的形式</p> <p>会社分割については、平成18年8月11日開催の臨時株主総会決議で承認された新設分割計画(株地下鉄ビルディングにおいては平成18年7月24日付、(株)メトロサービス及び(株)メトロコマースにおいては平成18年7月26日付、メトロ開発(株)においては平成18年7月25日付)に基づき、分割期日(効力発生日)を平成18年10月2日とした新設分割(分社型分割)です。また、新設会社が発行する株式のすべてを以下のとおり各分割会社に割り当て、分割交付金の支払は行いません。</p> <table border="1" data-bbox="595 752 970 965"> <thead> <tr> <th>分割会社の名称</th> <th>株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)地下鉄ビルディング</td> <td>212,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロサービス</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロコマース</td> <td>24,000株</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発(株)</td> <td>60,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 新設会社が引き継ぐ資産及び負債</p> <table border="1" data-bbox="595 1032 970 1272"> <thead> <tr> <th>新設会社の名称</th> <th>引き継ぐ資産及び負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)地下鉄ビルディング</td> <td>資産 8,015百万円 負債 3,477百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロサービス</td> <td>資産 2,933百万円 負債 835百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロコマース</td> <td>資産 9,333百万円 負債 5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発(株)</td> <td>資産 8,370百万円 負債 4,113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 吸収合併の概要</p> <p>吸収合併については、それぞれ以下のとおり実施しています。</p> <p>(1) 被合併会社の名称及び事業内容</p> <p>被合併会社の事業内容は、上記「2. 会社分割の概要」に記載した分割後のものであり、当社が引き継ぐ資産及び負債は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="595 1608 970 1848"> <thead> <tr> <th>被合併会社の名称</th> <th>引き継ぐ資産及び負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)地下鉄ビルディング</td> <td>資産 5,345百万円 負債 368百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロサービス</td> <td>資産 2,216百万円 負債 73百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロコマース</td> <td>資産 3,485百万円 負債 422百万円</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発(株)</td> <td>資産 4,566百万円 負債 67百万円</td> </tr> </tbody> </table>	分割会社の名称	株式数	(株)地下鉄ビルディング	212,000株	(株)メトロサービス	200,000株	(株)メトロコマース	24,000株	メトロ開発(株)	60,000株	新設会社の名称	引き継ぐ資産及び負債	(株)地下鉄ビルディング	資産 8,015百万円 負債 3,477百万円	(株)メトロサービス	資産 2,933百万円 負債 835百万円	(株)メトロコマース	資産 9,333百万円 負債 5,893百万円	メトロ開発(株)	資産 8,370百万円 負債 4,113百万円	被合併会社の名称	引き継ぐ資産及び負債	(株)地下鉄ビルディング	資産 5,345百万円 負債 368百万円	(株)メトロサービス	資産 2,216百万円 負債 73百万円	(株)メトロコマース	資産 3,485百万円 負債 422百万円	メトロ開発(株)	資産 4,566百万円 負債 67百万円	
分割会社の名称	株式数																															
(株)地下鉄ビルディング	212,000株																															
(株)メトロサービス	200,000株																															
(株)メトロコマース	24,000株																															
メトロ開発(株)	60,000株																															
新設会社の名称	引き継ぐ資産及び負債																															
(株)地下鉄ビルディング	資産 8,015百万円 負債 3,477百万円																															
(株)メトロサービス	資産 2,933百万円 負債 835百万円																															
(株)メトロコマース	資産 9,333百万円 負債 5,893百万円																															
メトロ開発(株)	資産 8,370百万円 負債 4,113百万円																															
被合併会社の名称	引き継ぐ資産及び負債																															
(株)地下鉄ビルディング	資産 5,345百万円 負債 368百万円																															
(株)メトロサービス	資産 2,216百万円 負債 73百万円																															
(株)メトロコマース	資産 3,485百万円 負債 422百万円																															
メトロ開発(株)	資産 4,566百万円 負債 67百万円																															

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 合併の法的形式</p> <p>合併については、平成18年7月28日開催の取締役会決議で承認された同日付の吸収合併契約に基づき、それぞれ当社を存続会社とし、上記「2. 会社分割の概要」に記載した分割会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併期日(効力発生日)を平成18年10月2日としています。また、合併に際して、新株式の発行及び株式交付金の支払はありません。</p> <p>なお、当社においては、会社法796条第3項(簡易合併)の規定により株主総会決議を省略しています。</p> <p>(3) 当該合併による影響額</p> <p>当該合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引等となる合併であるため、当該合併による抱合せ株式消滅差益11,359百万円を特別利益に計上します。</p>	